

# 自治研究

第百一卷 第八號

令和七年八月十日発行

## 論 說

アメリカ合衆国行政会議によるAIに関する提言(一)

美濃部達吉行政法理論と「公定力」の呪縛及び原告適格を基礎付ける

「法律上の利益」とは何か(一) 都市開発研究所主席研究員 福井秀夫

無効確認訴訟の原告適格論(一) 京都大学教授 仲野武志

同性婚(Ehe für Alle: 万人のための婚姻)(二・完)

アウクスブルク大学教授 フェアディナント・ヴォレンシュレীগー

大阪大学招へい研究員 宇多 鼓次朗(解題)

大阪公立大学准教授 北村 幸也(訳)

## 研 究

共通外交安全保障政策(CFSP)に関する措置に対するEU司法裁判所の

先決裁定を下す管轄権(I(II))

【EU法における先決裁定手続に関する研究(63)】

ドイツのラント憲法・シュレースヴィヒ・ホルシュタイン憲法(二) 一橋大学教授 中西 優美子

京都大学名誉教授 初 宿 正 典

防衛大学校教授 山 中 倫 太 郎

行政判例研究会

## 行政判例研究 [711]

二二五 市の自治区の自治委員及び区長が国家賠償法上の公務員に該当

しないことされた事 静岡大学教授 高 橋 正 人

二二〇 障害者差別解消法に基づき喀痰吸引具の取得・保管等を請求す

ることの可否が争われた事例 朝日大学准教授 吉 岡 万 季

二二三 道路法三九条一項に基づく道路占用料の納入告知の一部につき、

長年にわたって占用料が免除されてきた経緯に照らして信義則

に反する違法な行政処分となるかが問題となった事例 駒澤大学准教授 高 田 実 宗

ドイツ憲法判例研究 [290]

高リスクサッカー試合と警察コスト 京都大学特定助教 門 田 美 貴

河野康子編『戦後政治学の展開 機会と挑戦の五〇年

——村松岐夫オーラルヒストリー』 近畿大学教授 辻 陽

152 143 130 121 112 92 80 59 41 22 3